【その他の審査項目　記入例】

別紙三

（用紙Ａ４）
2 0 0 0 4

その他の審査項目（社会性等）

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

項番

建設業退職金共済制度加入の有無　4 1　1　〔1. 有、2. 無 〕

「工事に係る第三者賠償責任補償保険」ではないので注意。

退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無　4 2　1　〔1. 有、2. 無 〕

法定外労働災害補償制度加入の有無　4 3　1　〔1. 有、2. 無 〕

若年技術職員の割合（Ｂ／Ａ）が１５％以上の場合は「１」、該当しない場合は「２」を記入。

審査基準日において、満３５歳未満の技術職員の人数を記入。

審査基準日において、満３５歳未満の技術職員のうち、審査対象事業年度内に新規に技術職員となった人数を記入。

若年技術職員の継続的な育成及び確保　4 4　1　〔1. 該当、2. 非該当 〕

技術職員数（Ａ）	若年技術職員数（Ｂ）	若年技術職員の割合（Ｂ／Ａ）
5　（人）	2　（人）	40.0

新規若年技術職員の育成及び確保　4 5　1　〔1. 該

新規若年技術職員の割合（Ｃ／Ａ）が１％以上の場合は「１」、該当しない場合は「２」を記入。

新規若年技術職員数（Ｃ）	新規若年技術職員の割合（Ｃ／Ａ）
1　（人）	20.0

CPD単位取得数　4 6　□□,□□□,1 3 0（単位）　技術者数　□□□,□□5（人）

「技術職員名簿」及び「ＣＰＤ単位を取得した技術者名簿」に記載されているＣＰＤ単位の合計を記入。

技能レベル向上者数　4 7　□□□,□□3（人）　技能者数　□□□,□□6（人）　控除対象者数　□□□,□□1（

該当なしの場合は、「０」を必ず記入。

「技術職員名簿」と「ＣＰＤを取得した技術者名簿」に記載された技術者の合計人数（技術職員名簿の通番に○が付された者の人数を除く）を記入。

「技能者名簿」の控除対象者欄に○が付された者の人数を記入。

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況　4 8　1　〔1. えるぼし認定（1段階目）、2. えるぼし認定（2段階
えるぼし認

「技能者名簿」のレベル向上欄に○が付された者の人数を記入。

次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況　4 9　1　3. プラチナ

「技能者名簿」に記載された者の合計人数を記入。

青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況　5 0　2　〔1. ユースエール認定、2. 非該当 〕

建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況　5 1　3　〔1. 「全ての建設工事で実施」に該当、2. 「全ての公共工事で実施」に該当、3. 非該当 〕

建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度の宣言の有無　5 2　2　〔1. 有、2. 無 〕

建設業の営業継続の状況

会社設立日ではないので注意。

営業年数　5 3　□2 7（年）

初めて許可（登録）を受けた年月日	休業等期間	備考（組織変更等）
昭和 平成 令和　10 年　6 月　5 日	年　か月	

１年未満は切り捨て。

民事再生法又は会社更生法の適用の有無　5 4　2　〔1. 有、2. 無 〕

再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続終結決定日
令和　年　月　日	令和　年　月　日	令和　年　月　日

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無　5 5　1　〔1. 有、2. 無 〕

法令遵守の状況

営業停止処分の有無　5 6　2　〔1. 有、2. 無 〕

指示処分の有無　5 7　2　〔1. 有、2. 無 〕

建設業の経理の状況

監査の受審状況　5 8　4　〔1. 会計監査人の設置、2. 会計参与の設置、3. 経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4. 無 〕

公認会計士等の数　5 9　□,□□0（人）

二級登録経理試験合格者等の数　6 0　□,□□2（人）

「建設業に従事するその他職員等確認票」

研究開発の状況

千円未満は切り捨てる。

研究開発費（２期平均）　6 1　□,□□□,□□□,□□0（千円）

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
（千円）	（千円）

建設機械の保有状況

加点対象の上限は１５台。

建設機械の所有及びリース台数　6 2　□1 0（台）

国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況

エコアクション２１の認証の有無　6 3　1　〔1. 有、2. 無 〕

ＩＳＯ９００１の登録の有無　6 4　1　〔1. 有、2. 無 〕

ＩＳＯ１４００１の登録の有無　6 5　1　〔1. 有、2. 無 〕

認証・登録範囲に建設業が含まれていない場合及び認証・登録範囲が一部の支店等に限られている場合は「２」を記入。